



# 平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成24年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	380	26.7	△485	—	△497	—	△503	—
24年5月期第1四半期	300	△31.4	△530	—	△536	—	△550	—

(注)包括利益 25年5月期第1四半期 △462百万円 (—%) 24年5月期第1四半期 △581百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	△29.47	—
24年5月期第1四半期	△32.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	11,657	3,444	29.4
24年5月期	10,179	3,858	37.7

(参考)自己資本 25年5月期第1四半期 3,425百万円 24年5月期 3,838百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,328	△3.5	△553	—	△568	—	△588	—	△34.41
通期	12,050	14.4	240	40.4	210	56.7	170	335.9	9.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期1Q	18,739,041 株	24年5月期	18,739,041 株
② 期末自己株式数	25年5月期1Q	1,022,698 株	24年5月期	1,650,698 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期1Q	17,095,169 株	24年5月期1Q	17,090,397 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8
4. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年6月～平成24年8月）におけるわが国経済は、欧州金融危機に始まる中、中国経済の停滞や、国内政権の不安定さも加わり、景気の先行きに不透明感が増しております。

特に公共投資を主体とする建設コンサルタント業界においては、震災復興関連の需要はあるものの、公共事業全体では予算の削減および事業の見直し等の影響を強く受け厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、神奈川県横浜市及び中国瀋陽市に所在するグループ子会社による営業の拡大にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は2,958百万円（前年同期は2,247百万円）となりました。売上高につきましては380百万円（前年同期は300百万円）となりました。営業損益は485百万円の損失（前年同期は530百万円の損失）、経常損益は497百万円の損失（前年同期は536百万円の損失）となりました。

四半期純損益は投資有価証券評価損7百万円の特別損失の計上等により503百万円の損失（前年同期は550百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,657百万円であり前連結会計年度末に比較して1,478百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,320百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）1,346百万円の増加等であります。

負債合計は8,213百万円であり前連結会計年度末に比較して1,892百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金1,692百万円の増加であります。

純資産合計は3,444百万円であり前連結会計年度末に比較して413百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失503百万円の計上等による利益剰余金555百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、東日本大震災の復興事業が本格化していることから、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献するとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、中国瀋陽市の子会社による版図拡大及び神奈川県横浜市の子会社による受注の相乗効果や業務の内製化を推進して業績の拡大に努めてまいります。また、新たな取組として「まちづくりと農業の共生」および「まちづくりの業務代行」も視野にいれた事業展開を図ってまいります。

このような環境のもと、平成24年7月10日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいことから、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、当社は平成24年 6 月 1 日以後、国内連結子会社は平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697,554	1,082,871
受取手形及び売掛金	2,341,195	1,504,098
未成業務支出金	1,333,318	2,679,528
販売用不動産	423,572	423,572
事業ソリューション業務支出金	1,985,920	2,288,171
その他	107,129	227,642
貸倒引当金	△15,252	△12,446
流動資産合計	6,873,438	8,193,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,269,936	2,269,936
減価償却累計額	△1,382,983	△1,395,605
建物及び構築物（純額）	886,952	874,331
機械装置及び運搬具	516,741	519,892
減価償却累計額	△492,975	△494,317
機械装置及び運搬具（純額）	23,766	25,575
土地	1,145,077	1,145,077
その他	467,397	479,087
減価償却累計額	△429,583	△434,746
その他（純額）	37,813	44,340
有形固定資産合計	2,093,610	2,089,325
無形固定資産		
ソフトウェア	77,752	75,385
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	94,345	91,979
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	1,032,636
その他	614,809	612,915
貸倒引当金	△386,515	△386,488
投資その他の資産合計	1,090,585	1,259,063
固定資産合計	3,278,542	3,440,368
繰延資産		
社債発行費	27,044	23,835
繰延資産合計	27,044	23,835
資産合計	10,179,025	11,657,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	438,219	331,114
短期借入金	1,291,600	2,984,500
1年内返済予定の長期借入金	965,632	945,532
1年内償還予定の社債	435,000	435,000
未払法人税等	54,969	11,778
未成業務受入金	373,067	900,730
災害損失引当金	9,000	9,000
その他	337,689	302,517
流動負債合計	3,905,177	5,920,174
固定負債		
社債	635,000	635,000
長期借入金	1,006,001	862,101
退職給付引当金	550,255	571,355
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	14,416
その他	197,127	197,084
固定負債合計	2,415,623	2,292,866
負債合計	6,320,801	8,213,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,115,974
利益剰余金	963,973	408,943
自己株式	△246,291	△152,590
株主資本合計	3,959,238	3,504,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121,306	△78,802
為替換算調整勘定	1,012	303
その他の包括利益累計額合計	△120,293	△78,498
新株予約権	15,742	15,742
少数株主持分	3,537	3,298
純資産合計	3,858,224	3,444,602
負債純資産合計	10,179,025	11,657,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
売上高	300,501	380,825
売上原価	264,110	326,886
売上総利益	36,391	53,938
販売費及び一般管理費	566,636	539,656
営業損失(△)	△530,245	△485,717
営業外収益		
受取利息	457	450
受取配当金	513	1,160
受取保険金及び配当金	—	519
投資有価証券売却益	613	251
受取品貸料	5,696	2,729
その他	11,259	5,873
営業外収益合計	18,540	10,985
営業外費用		
支払利息	19,576	19,197
その他	4,765	3,255
営業外費用合計	24,342	22,452
経常損失(△)	△536,047	△497,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1,050	0
特別利益合計	1,050	0
特別損失		
固定資産除却損	7,418	—
投資有価証券評価損	13,565	7,538
特別損失合計	20,983	7,538
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,980	△504,722
法人税等	△5,090	△878
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△550,889	△503,843
少数株主損失(△)	△65	△78
四半期純損失(△)	△550,824	△503,765



(四半期連結包括利益計算書)  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△550, 889	△503, 843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30, 112	42, 504
為替換算調整勘定	△266	△709
その他の包括利益合計	△30, 378	41, 795
四半期包括利益	△581, 268	△462, 048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△581, 203	△461, 970
少数株主に係る四半期包括利益	△65	△78

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）および当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

(新株予約権の付与)

当社は、平成24年8月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

① 新株予約権の割当日	平成24年9月14日
② 新株予約権の数	53個
③ 新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式 53,000株
④ 新株予約権の払込金額	1株当たり131円
⑤ 新株予約権行使時の払込金額	1株当たり1円
⑥ 新株予約権の割当対象者	当社取締役6名
⑦ 新株予約権を行使することができる期間	平成24年9月14日から平成54年9月13日まで

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	423,014	17.8	105.5
環境業務	158,990	6.7	138.0
街づくり業務	878,594	36.9	165.0
設計業務	357,415	15.0	77.3
事業ソリューション業務	561,113	23.6	127.0
合計	2,379,126	100.0	121.8

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	622,770	21.0	99.6
環境業務	293,239	9.9	136.1
街づくり業務	1,353,594	45.8	171.1
設計業務	571,216	19.3	110.0
事業ソリューション業務	118,044	4.0	122.8
合計	2,958,863	100.0	131.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	114,652	30.1	102.6
環境業務	50,640	13.3	221.6
街づくり業務	114,418	30.0	187.9
設計業務	87,927	23.1	97.9
事業ソリューション業務	13,189	3.5	87.3
合計	380,826	100.0	126.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。
3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	30,770	10.2	7,230	1.9

## (4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,608,619	16.1	110.7
環境業務	938,266	9.4	109.4
街づくり業務	4,809,726	48.1	155.5
設計業務	1,444,599	14.5	88.8
事業ソリューション業務	1,185,252	11.9	91.5
合計	9,986,462	100.0	119.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。